

鈴鹿市の財務書類

＜令和5年度決算＞

令和7年3月

鈴鹿市

目次

1 財務書類の概要

はじめに	1
対象とする会計等の範囲	1
作成基準等	1

2 財務書類の解説

(1) 財務書類の種類	2
貸借対照表	2
行政コスト計算書	4
純資産変動計算書	6
資金収支計算書	8
(2) 財務書類の分析指標	10
財務書類分析の視点	10
資産形成度	11
世代間公平性	12
持続可能性（健全性）	13
効率性	13
自律性	14

3 財務書類

(1) 令和5年度一般会計等財務書類	15
一般会計等財務書類4表	
注記（一般会計等）	
附属明細書（一般会計等）	
(2) 令和5年度全体財務書類	35
全体財務書類4表	
附属明細書（全体）（有形固定資産の明細）	
(3) 令和5年度連結財務書類	41
連結財務書類3表	
附属明細書（連結）（有形固定資産の明細）	

1 財務書類の概要

はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

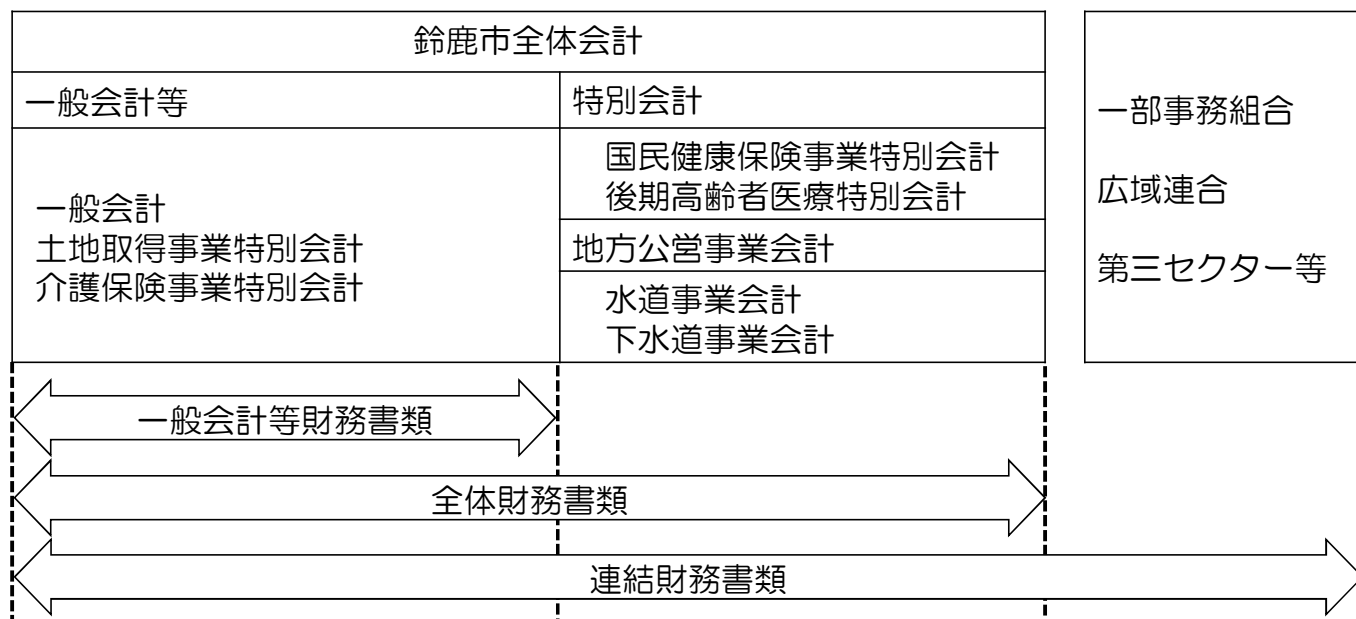
一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を市民等に説明する必要性が一層高まり、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要になってきています。

こういったことから、平成27年1月、国は「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、地方公共団体に対して、この基準による財務書類の作成を要請しました。

鈴鹿市では、この要請に基づき、平成28年度決算分から、統一的な基準による財務書類を作成し、公表しています。

対象とする会計等の範囲

財務書類の作成対象となる会計等は、下図のとおりです。



本書の「2 財務書類の解説」では、「一般会計等財務書類」についての内容を掲載し、「3 財務書類」では、「一般会計等財務書類」、「全体財務書類」及び「連結財務書類」についての内容を掲載しています。

作成基準等

＜作成基準日＞ 令和6年3月31日

出納整理期間（令和6年4月1日～令和6年5月31日）の現金の受払い等は、基準日まで終了したものとして処理しています。

＜作成書類＞ 貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

＜基準人口＞ 195,589人（令和6年1月1日現在の住民基本台帳による。）

2 財務書類の解説

(1) 財務書類の種類

貸借対照表

<貸借対照表とは>

貸借対照表は、基準日時点においてどのような資産を保有し、どれだけの債務を負っているか（負債）という財政状況を明らかにすることを目的として作成するもので、資産から負債を引いた残余が純資産になります。

<令和6年3月31日時点>

(単位：千円)

科 目		金 額	科 目		金 額
資産の部			負債の部		
固定資産		235,904,809	固定負債		57,660,311
有形固定資産		230,897,876	地方債		44,174,394
事業用資産		92,134,270	長期未払金		1,010,705
インフラ資産		137,947,942	退職手当引当金		10,081,050
物品		815,664	損失補償等引当金		2,005,960
無形固定資産		101,857	その他		388,203
投資その他の資産		4,905,076	流動負債		1,997,916
流動資産		14,709,243	1年以内償還予定地方債		297,971
現金預金		1,041,632	未払金		281,931
未収金		3,316,771	賞与等引当金		1,043,046
短期貸付金		-	預り金		234,326
基金		10,359,830	その他		140,642
徴収不能引当金		△ 8,991	負債合計		59,658,228
			純資産の部		
			固定資産等形成分		246,264,640
			余剰分（不足分）		△ 55,308,815
			純資産合計		190,955,825
資産合計		250,614,052	負債及び純資産合計		250,614,052

※数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

貸借対照表

<主な項目説明>

事業用資産	庁舎や学校、ゴミ処理場など事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路、橋梁、公園など社会生活の基盤となる資産
物品	取得価格50万円以上の重要物品
地方債	資金を外部から調達することによって負担する債務で、償還予定が1年を超えるもの
退職手当引当金	将来の支出額である退職手当の見込額を債務として計上したもの
純資産	資産から負債を控除した正味の資産

<本年度の状況について>

鈴鹿市では、一般会計等ベースで約2,506億円（令和6年3月31日時点）の資産を保有しています。このうち、約94.1%を固定資産が占めています。

一方、負債は約597億円となっており、資産に対して約23.8%です。負債の多くは、地方債で約445億円（うち臨時財政対策債等は約242億円）、その他退職手当引当金が約101億円です。

なお、純資産は約1,910億円で、資産に対して約76.2%となっています。

これらを市民一人あたりに換算すると、資産額が128.1万円、負債額が30.5万円になります。

行政コスト計算書

<行政コスト計算書とは>

会計期間中の行政運営コストのうち、施設整備やインフラ建設などの資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担等の収入を明らかにすることを目的として作成するもので、収支差し引きにより算出される純行政コストは、税金等で賄うべき費用がどれくらいあるかを表しています。

<令和5年4月1日～令和6年3月31日>

(単位：千円)

科 目		金 額	科 目		金 額
経常費用		71,690,840	臨時損失		162,464
	業務費用	39,704,473	災害復旧事業費	災害復旧事業費	22,648
	人件費	15,566,592		資産除売却損	125,116
	物件費等	22,747,366		損失補償等引当金繰入額	-
	その他の業務費用	1,390,515		その他	14,700
	移転費用	31,986,367	臨時利益		208,329
	補助金等	7,967,406	資産売却益	資産売却益	46,338
	社会保障給付	20,474,199		その他	161,991
	他会計への繰出金	3,541,882	純行政コスト		△ 67,039,885
	その他	2,880			
経常収益		4,605,090			
	使用料及び手数料	984,939			
	その他	3,620,150			
純経常行政コスト		△ 67,085,750			

※数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

行政コスト計算書

<主な項目説明>

業務費用	人件費や物件費、減価償却費など行政活動に係る費用
物件費等	光熱水費、消耗品、委託料、使用料などの物件費や、維持補修費、減価償却費など
その他の業務費用	支払利息や徴収不能引当金繰入額など
移転費用	市民や他団体への補助金や、医療費助成などの社会保障費など
臨時損失	災害の復旧費用など、臨時的に発生した費用
臨時利益	資産を売却したことによる利益など、臨時的に発生した収入

<本年度の状況について>

令和5年度の一般会計等における経常費用は約717億円です。経常費用は、業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が約397億円で約55.4%、補助金等や生活保護費等の社会保障給付、他会計への繰出金などの移転費用が約320億円で約44.6%です。

一方、行政サービスに対する対価として、市民の方々に負担いただく使用料及び手数料などの経常収益は約46億円で、経常費用に対して約6.4%となっています。

臨時的に発生した損益を含めて、最終的な純行政コストは約670億円で、これらを市民一人当たりに換算すると、経常費用が約36.7万円、経常収益が約2.4万円、純行政コストが約34.3万円になります。

純資産変動計算書

＜純資産変動計算書とは＞

会計期間中の貸借対照表における純資産の増減を表すとともに、行政コスト計算書で算出された純行政コストを税収や国県補助金などの収入で賄えたかどうかを表しています。

＜令和5年4月1日～令和6年3月31日＞

（単位：千円）

科 目	金 額
純行政コスト	△ 67,039,885
財源合計	66,111,378
税収等	46,083,141
国県等補助金	20,028,238
本年度差額	△ 928,507
資産評価差額	1,336
無償所管換等	2,646,028
その他	-
本年度純資産変動額	1,718,858
前年度末純資産残高	189,236,967
本年度末純資産残高	190,955,825

※数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

純資産変動計算書

<主な項目説明>

純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
税収等	市民税や固定資産税などの地方税や、国から交付される地方交付税や地方譲与税等
本年度差額	「純行政コスト」と「財源合計」との差額。純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表します。
資産評価差額	有価証券などの評価差額等による増減
無償所管換等	寄附などにより無償で取得した固定資産の増減

<本年度の状況について>

行政コスト計算書で計算された純行政コスト約670億円に対して、税収等は約461億円、国県等からの補助金が約200億円で、純行政コストと財源の差額は約9億円のマイナスです。

本年度差額に資産評価差額、無償所管換等を加えた本年度純資産変動額は約17億円のプラスとなりました。この結果、本年度末純資産残高は約1,910億円となりました。

資金収支計算書

＜資金収支計算書とは＞

会計期間中の資金の動きを、行政サービスの提供に関する資金収支（業務活動収支）、固定資産の取得や売却に関する資金収支（投資活動収支）、地方債の元金償還と借入れに関する資金収支（財務活動収支）に分けて表すものです。

＜令和5年4月1日～令和6年3月31日＞

（単位：千円）

科 目	金 額
業務活動収支	5,207,765
業務支出	60,948,272
業務収入	66,178,685
臨時支出	22,648
臨時収入	-
投資活動収支	△3,254,917
投資活動支出	6,286,922
投資活動収入	3,032,005
財務活動収支	△2,448,396
財務活動支出	4,379,096
財務活動収入	1,930,700
本年度資金収支額	△495,548
前年度末資金残高	1,302,855
本年度末資金残高	807,306
前年度末歳計外現金残高	214,557
本年度歳計外現金増減額	19,770
本年度末歳計外現金残高	234,326
本年度末現金預金残高	1,041,632

※数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

資金収支計算書

<主な項目説明>

業務活動収支	行政サービスを行う中で、継続的に生じる資金の収支 業務活動支出：人件費や物件費など 業務活動収入：税金や補助金など
投資活動収支	固定資産の取得及び売却等、投資活動に関する資金の収支 投資活動支出：公共施設等の整備費など 投資活動収入：施設建設にかかる補助金など
財務活動収支	地方債等の資金の調達及び償還等、財務活動に関する資金の収支 財務活動支出：地方債の償還や基金積立金など 財務活動収入：地方債の借入や基金繰入金など

<本年度の状況について>

行政サービス提供の収支である業務活動収支は、約52億円のプラスです。それに対して、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は、約33億円のマイナスとなっています。投資活動収支のうち、投資活動支出の主なものは、公共施設等整備費支出で約38億円、基金積立金支出が約10億円、貸付金支出が約14億円です。これに対して、投資活動収入の主なものは、国県等補助金収入が約7億円、基金取崩収入が約9億円、貸付金元金回収収入が約14億円です。

また、地方債の収支である財務活動収支は、約24億円のマイナスです。これは地方債発行額が地方債償還額より小さかったためです。

この結果、本年度資金収支額は約5億円のマイナスで、本年度末資金残高は約8億円となっています。

(2) 財務書類の分析指標

財務書類分析の視点

分析視点	市民等ニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産がどのくらいあるか	・ 市民一人当たり資産額 ・ 歳入額対資産比率 ・ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	・ 純資産比率 ・ 将来世代負担比率
持続可能性（健全性）	財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）	・ 市民一人当たり負債額 ・ 基礎的財政収支
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	・ 市民一人当たり行政コスト
自律性	歳入はどのくらい税收等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）	・ 受益者負担の割合

資産形成度

「将来世代に残る資産がどのくらいあるか」という市民等ニーズに対応するものです。資産のストック情報を指標を用いて分析することで、現在の資産の状況を把握します。

分析指標としては、「市民一人当たり資産額」、「歳入額対資産比率」、「有形固定資産減価償却率」があります。

■市民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たり資産額を示しています。

令和5年度 市民一人当たり資産額 128.1（万円） 参考：令和4年度 128.0（万円）

（算出式：資産総額 ÷ 住民基本台帳人口）

■歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に相当するかがわかります。

この値が高いほど、社会資本の整備に重点を置いてきたともいえます。

令和5年度 歳入額対資産比率 3.46（年） 参考：令和4年度 3.35（年）

（算出式：資産総額 ÷ 歳入総額）

※多くの地方公共団体の値は、3.0～7.0の間といわれています。 ※1

■有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

本市が有する有形固定資産が、耐用年数に対して、どの程度の年数が経過しているのかを把握することで、資産の老朽化度合いを測ることができます。

この値が100%に近いほど、老朽化が進んでいるといえます。

令和5年度 有形固定資産減価償却率 54.4（%） 参考：令和4年度 54.3（%）

（算出式：減価償却累計額 ÷ （有形固定資産合計 － 土地等の非償却資産
＋ 減価償却累計額） × 100）

世代間公平性

「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」という市民等ニーズに対応するものです。財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを把握するものです。

分析指標としては、「純資産比率」、「社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）」があります。

■純資産比率

資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。企業会計の自己資本比率に相当するものです。

この値が高いほど、将来世代の負担の割合が少ないことになります。

令和5年度 純資産比率 76.2（％）

参考：令和4年度 75.3（％）

（算出式：純資産総額 ÷ 資産総額 × 100）

※多くの地方公共団体の値は、50～90%の間といわれています。 ※1

■将来世代負担比率

社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

令和5年度 将来世代負担比率 8.8（％）

参考：令和4年度 8.8（％）

（算出式：地方債残高（特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産 × 100）

持続可能性（健全性）

「財政に持続可能性があるか」という市民等ニーズに対応するものです。予算に関する説明書には、債務負担行為額や地方債現在高が示されますが、貸借対照表では、この他に、退職手当引当金や未払金など、発生主義によりすべての負債を捉えることになります。

分析指標としては、「市民一人当たり負債額」、「基礎的財政収支」があります。

■市民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たり負債額を示しています。

令和5年度 市民一人当たり負債額 30.5（万円）

参考：令和4年度 31.7（万円）

（算出式：負債額 ÷ 住民基本台帳人口）

■基礎的財政収支

業務活動収支と投資活動収支の合算額を算出することにより、歳出と歳入のバランスを示す指標です。当該バランスが均衡している場合には持続可能な財政運営が実現できているといえます。

令和5年度 基礎的財政収支 2,246（百万円）

参考：令和4年度 △315（百万円）

（算出式：業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金を除く））

効率性

「行政サービスは効率的に提供されているか」という市民等ニーズに対応するものです。行政コスト計算書において、指標を用いて分析することで、効率性の度合いを定量的に測定することができます。

分析指標としては、「市民一人当たり行政コスト」があります。

■市民一人当たり行政コスト

純行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たり行政コストを示しています。

令和5年度 市民一人当たり行政コスト 34.3（万円）

参考：令和4年度 32.3（万円）

（算出式：純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口）

自律性

「歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」という市民等ニーズに対応するものです。経常収益を経常費用と比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示すことができます。

分析指標としては、「受益者負担の割合」があります。

■受益者負担の割合

行政サービスの受益者が直接的に負担する割合を示したもので、1年間の行政サービスを提供するために要した費用が、使用料や手数料などの行政サービスの対価として得られた収入でどの程度賄われたかを把握することができます。

令和5年度 受益者負担の割合 6.4（％）

参考：令和4年度 7.8（％）

（算出式：経常収益 ÷ 経常費用 × 100）

※多くの地方公共団体の値は、3～8%の間といわれています。※1

※1 ギョウセイ「100問100答新地方公会計統一基準―財務書類の作成と活用手法」より

3 財務書類

(1) 令和5年度一般会計等財務書類

一般会計等財務書類4表

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

注記（一般会計等）

附属明細書（一般会計等）

一般会計等貸借対照表

(令和 6 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	235,904,809	固定負債	57,660,311
有形固定資産	230,897,876	地方債	44,174,394
事業用資産	92,134,270	長期未払金	1,010,705
土地	40,645,668	退職手当引当金	10,081,050
立木竹	-	損失補償等引当金	2,005,960
建物	120,754,864	その他	388,203
建物減価償却累計額	△ 71,548,839	流動負債	1,997,916
工作物	367,918	1 年内償還予定地方債	297,971
工作物減価償却累計額	△ 190,515	未払金	281,931
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,043,046
航空機	-	預り金	234,326
航空機減価償却累計額	-	その他	140,642
その他	-	負債合計	59,658,228
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,105,174	固定資産等形成分	246,264,640
インフラ資産	137,947,942	余剰分（不足分）	△ 55,308,815
土地	19,784,516		
建物	2,140,905		
建物減価償却累計額	△ 1,320,563		
工作物	243,634,038		
工作物減価償却累計額	△ 126,398,988		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	108,034		
物品	3,824,721		
物品減価償却累計額	△ 3,009,057		
無形固定資産	101,857		
ソフトウェア	-		
その他	101,857		
投資その他の資産	4,905,076		
投資及び出資金	481,695		
有価証券	51,060		
出資金	430,636		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	540,282		
長期貸付金	40,735		
基金	3,892,217		
減債基金	1,910,137		
その他	1,982,080		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 49,854		
流動資産	14,709,243		
現金預金	1,041,632		
未収金	3,316,771		
短期貸付金	-		
基金	10,359,830		
財政調整基金	9,959,830		
減債基金	400,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,991		
資産合計	250,614,052	純資産合計	190,955,825
		負債及び純資産合計	250,614,052

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	71,690,840
業務費用	39,704,473
人件費	15,566,592
職員給与費	12,587,920
賞与等引当金繰入額	1,043,046
退職手当引当金繰入額	764,566
その他	1,171,060
物件費等	22,747,366
物件費	12,818,113
維持補修費	1,147,639
減価償却費	8,781,614
その他	-
その他の業務費用	1,390,515
支払利息	159,037
徴収不能引当金繰入額	58,845
その他	1,172,633
移転費用	31,986,367
補助金等	7,967,406
社会保障給付	20,474,199
他会計への繰出金	3,541,882
その他	2,880
経常収益	4,605,090
使用料及び手数料	984,939
その他	3,620,150
純経常行政コスト	△ 67,085,750
臨時損失	162,464
災害復旧事業費	22,648
資産除売却損	125,116
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	14,700
臨時利益	208,329
資産売却益	46,338
その他	161,991
純行政コスト	△ 67,039,885

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	189,236,967	248,855,211	△ 59,618,244
純行政コスト (△)	△ 67,039,885		△ 67,039,885
財源	66,111,378		66,111,378
税収等	46,083,141		46,083,141
国県等補助金	20,028,238		20,028,238
本年度差額	△ 928,507		△ 928,507
固定資産の変動 (内部変動)		△ 5,237,936	5,237,936
有形固定資産等の増加		14,427,356	△ 14,427,356
有形固定資産等の減少		△ 19,795,748	19,795,748
貸付金・基金等の増加		2,497,020	△ 2,497,020
貸付金・基金等の減少		△ 2,366,564	2,366,564
資産評価差額	1,336	1,336	
無償所管換等	2,646,028	2,646,028	
内部取引	-	-	
その他	-		-
本年度純資産変動額	1,718,858	△ 2,590,571	4,309,429
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	190,955,825	246,264,640	△ 55,308,815

一般会計等資金収支計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	60,948,272
業務費用支出	28,961,906
人件費支出	13,758,980
物件費等支出	13,965,752
支払利息支出	159,037
その他の支出	1,078,137
移転費用支出	31,986,367
補助金等支出	7,967,406
社会保障給付支出	20,474,199
他会計への繰出支出	3,541,882
その他の支出	2,880
業務収入	66,178,685
税金等収入	43,766,554
国県等補助金収入	19,358,125
使用料及び手数料収入	981,382
その他の収入	2,072,625
臨時支出	22,648
災害復旧事業費支出	22,648
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,207,765
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,286,922
公共施設等整備費支出	3,848,747
基金積立金支出	1,023,175
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,415,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,032,005
国県等補助金収入	670,113
基金取崩収入	889,113
貸付金元金回収収入	1,427,266
資産売却収入	45,512
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,254,917
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,379,096
地方債償還支出	4,238,491
その他の支出	140,606
財務活動収入	1,930,700
地方債発行収入	1,930,700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,448,396
本年度資金収支額	△ 495,548
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	1,302,855
本年度末資金残高	807,306
前年度末歳計外現金残高	214,557
本年度歳計外現金増減額	19,770
本年度末歳計外現金残高	234,326
本年度末現金預金残高	1,041,632

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14 年～50 年

工作物 3 年～75 年

物品 2 年～20 年

② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。) ……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
鈴鹿市土地開発 公社	－ 千円	2,005,960 千円	－ 千円	2,005,960 千円

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - 土地取得事業特別会計
 - 介護保険事業特別会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－％
連結実質赤字比率	－％
実質公債費比率	1.5％
将来負担比率	－％
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 794,188 千円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 3,504,753 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
- 普通財産の内、測量、境界確認等が完了した財産を計上します。
- 売却可能資産 10,891 千円
- 土地 10,891 千円（12,159 千円）
- 令和 6 年 3 月 31 日における売却可能価額を記載しています。
- 売却可能価額は、不動産鑑定評価等によっています。
- 上記の（12,159 千円）は、貸借対照表における簿価を記載しています。
- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 55,292,935 千円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 40,605,647 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 4,938,301 千円 |
| 将来負担額 | 80,827,798 千円 |
| 充当可能基金額 | 15,669,626 千円 |
| 特定財源見込額 | 20,509,422 千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 55,292,935 千円 |
- ④ 建物のうち 1,292,636 千円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 2,246 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	71,852,815 千円	71,086,405 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	91,429 千円	50,533 千円
繰越金に伴う差額	△802,855 千円	—
前年度地方自治法 233 条の 2 の規定による基金積立額	—	500,000 千円
その他	—	—
資金収支計算書	71,141,389 千円	71,636,938 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、介護保険事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,207,765 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	670,113 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	3,758,473 千円
減価償却費	△8,781,614 千円
賞与等引当金繰入額	△1,043,046 千円
退職手当引当金繰入額	△764,566 千円
徴収不能引当金繰入額	△58,845 千円
資産除売却損益	△78,778 千円
損失補償引当金戻入額（臨時利益／その他）	161,991 千円

純資産変動計算書の本年度差額 △928,507 千円

④ 一時借入金

一時借入金の限度額は、次のとおりです。

一時借入金限度額 12,000,000 千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	166,971,634	11,125,773	14,223,783	163,873,624	71,739,354	4,132,271	92,134,270
土地	42,022,275	383,506	1,760,112	40,645,668	-	-	40,645,668
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	122,078,048	9,141,197	10,464,381	120,754,864	71,548,839	4,097,910	49,206,025
工作物	1,699,401	-	1,331,484	367,918	190,515	34,361	177,403
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,171,910	1,601,070	667,805	2,105,174	-	-	2,105,174
インフラ資産	267,323,994	5,511,916	7,168,417	265,667,493	127,719,551	4,439,824	137,947,942
土地	19,562,020	1,896,667	1,674,171	19,784,516	-	-	19,784,516
建物	1,913,064	468,081	240,239	2,140,905	1,320,563	249,271	820,342
工作物	245,761,680	1,375,902	3,503,545	243,634,038	126,398,988	4,190,553	117,235,050
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	87,230	1,771,266	1,750,462	108,034	-	-	108,034
物品	3,903,201	207,934	286,414	3,824,721	3,009,057	209,520	815,664
合計	438,198,829	16,845,623	21,678,613	433,365,839	202,467,962	8,781,614	230,897,876

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,157,104	39,490,093	3,732,201	14,637,137	2,121,966	3,078,413	20,917,355	92,134,270
土地	4,660,821	17,812,288	1,808,414	3,703,721	1,475,891	819,534	10,364,999	40,645,668
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,175,960	20,455,720	1,877,075	11,466,228	629,158	2,200,285	9,401,599	49,206,025
工作物	62,983	153,618	46,712	△ 532,811	16,916	52,041	377,942	177,403
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	257,340	1,068,467	-	-	-	6,553	772,814	2,105,174
インフラ資産	131,645,538	74,446	11,877	4,822,628	829,415	73,566	490,473	137,947,942
土地	20,244,699	23,566	1,505	△ 1,639,181	716,208	54,194	383,525	19,784,516
建物	597,430	-	△ 4,618	219,447	0	7,489	595	820,342
工作物	110,695,375	50,879	14,991	6,242,362	113,207	11,883	106,354	117,235,050
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	108,034	-	-	-	-	-	-	108,034
物品	13,779	73,127	28,437	11,083	84,876	526,937	77,426	815,664
合計	139,816,421	39,637,665	3,772,515	19,470,849	3,036,256	3,678,916	21,485,255	230,897,876

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
中部日本放送㈱	4,950	0.729	3,609	0.05	247.5	3,361	-
㈱みずほフィナンシャルグループ	945	3.046	2,878	0.5	472.5	1,303	-
合計	5,895	-	6,487	-	720	4,664	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)鈴鹿国際交流協会	150,000	166,848	7,637	159,211	150,000	100	159,211	-	-
(公財)鈴鹿市文化振興事業団	50,000	69,699	3,258	66,441	50,000	100	66,441	-	-
鈴鹿市土地開発公社	10,000	3,051,194	2,050,568	1,000,626	10,000	100	1,000,626	-	-
合計	210,000	3,287,741	2,061,463	1,226,278	210,000	-	1,226,278	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東海ラジオ放送㈱	563	-	-	-	-	-	-	-	563	-
伊勢新聞社㈱	10	-	-	-	-	-	-	-	10	-
伊勢鉄道㈱	17,000	-	-	-	-	-	-	-	17,000	-
㈱ケーブルネット鈴鹿(CATV)	20,000	-	-	-	-	-	-	-	20,000	-
㈱鈴鹿メディアパーク	5,000	-	-	-	-	-	-	-	5,000	-
鈴鹿グリーンエナジー㈱	2,000	-	-	-	-	-	-	-	2,000	-
(一財)三重県漁業操業安全協会	170	-	-	-	-	-	-	-	170	-
三重県信用保証協会	91,452	-	-	-	-	-	-	-	91,452	-
(公財)三重県水産振興事業団	10,130	-	-	-	-	-	-	-	10,130	-
(公財)三重県救急医療情報センター	80	-	-	-	-	-	-	-	80	-
(公社)三重県緑化推進協会	4,504	-	-	-	-	-	-	-	4,504	-
(公財)三重こどもわかもの育成財団	2,232	-	-	-	-	-	-	-	2,232	-
(公財)三重県農林水産支援センター	8,227	-	-	-	-	-	-	-	8,227	-
(公財)三重県国際交流財団	7,305	-	-	-	-	-	-	-	7,305	-
(公財)暴力追放三重県民センター	14,864	-	-	-	-	-	-	-	14,864	-
(一財)筆の里振興事業団	1,000	-	-	-	-	-	-	-	1,000	-
(一財)三重県環境保全事業団	2,123	-	-	-	-	-	-	-	2,123	-
(一財)地域活性化センター	350	-	-	-	-	-	-	-	350	-
(公財)三重県建設技術センター	189	-	-	-	-	-	-	-	189	-
三重県農業信用基金協会	9,850	-	-	-	-	-	-	-	9,850	-
全国漁業信用基金協会	1,900	-	-	-	-	-	-	-	1,900	-
(公社)三重県青果物価格安定基金協会	2,090	-	-	-	-	-	-	-	2,090	-
(公財)三重県スポーツ協会	43,179	-	-	-	-	-	-	-	43,179	-
(公社)三重県私学振興基金	1,840	-	-	-	-	-	-	-	1,840	-
鈴鹿森林組合	5,150	-	-	-	-	-	-	-	5,150	-
地方公共団体金融機構	14,000	-	-	-	-	-	-	-	14,000	-
合計	265,208	-	-	-	-	-	-	-	265,208	-

③投資及び出資金の明細については、市場価格のある有価証券及び出資割合が25%以上の団体を除き、出資額のみ記載してあります。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	9,959,830				9,959,830	9,959,830
地方債減債基金	2,091,387	218,750			2,310,137	2,310,137
社会福祉事業振興基金	6,183				6,183	6,183
緑の基金	30,227				30,227	30,227
奨学基金	0				0	0
文化振興基金	956				956	956
ふるさと・水と土保全基金	7,974				7,974	7,974
公共施設整備基金	1,111,671				1,111,671	1,111,671
すずか応援基金	613,820				613,820	613,820
まちづくり応援基金	9,594				9,594	9,594
森林環境基金	36,454				36,454	36,454
子ども未来基金	4,601				4,601	4,601
みえ森と緑基金	0				0	0
鈴鹿市企業版ふるさと納税基金	6,600				6,600	6,600
土地開発基金	154,000				154,000	154,000
合計	14,033,297	218,750	0	0	14,252,047	14,252,047

⑤長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
福祉資金貸付	19,688	-
住宅新築資金等貸付	66,466	-
小計	86,154	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	221,539	21,475
固定資産税	108,858	13,073
軽自動車税	35,657	4,625
都市計画税	10,202	1,221
その他の未収金(一般会計等)	77,872	9,459
小計	454,128	49,854
合計	540,282	49,854

⑥未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	143,668	8
固定資産税	80,205	677
軽自動車税	14,742	1
都市計画税	7,524	63
その他の未収金(一般会計等)	3,070,633	8,243
小計	3,316,771	8,991
合計	3,316,771	8,991

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行 その他の金融機関
		うち1年内償還予定			
【通常分】					
一般公共事業	6,644,294	8,059	6,629,077	-	15,217
公営住宅建設	571,780	-	561,175	10,605	-
災害復旧	55,816	919	55,816	-	-
教育・福祉施設	6,483,080	21,763	5,285,663	471,666	725,751
一般単独事業	4,326,237	87,819	-	2,648,557	1,677,680
その他	2,238,322	18,919	2,230,390	7,932	-
【特別分】					
臨時財政対策債	24,012,613	136,010	21,529,453	2,483,160	-
減税補てん債	140,223	24,482	140,223	-	-
合計	44,472,365	297,971	36,431,797	5,621,920	2,418,648

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
44,472,365	43,361,042	769,012	342,311	-	-	-	-	0.336

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
44,472,365	297,971	858,606	1,610,666	1,098,006	1,861,998	15,858,852	13,247,169	7,989,197	1,649,900

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	50,185	58,845	50,185	－	58,845
退職手当引当金	9,676,858	764,566	360,374	－	10,081,050
損失補償等引当金	2,167,951	－	－	161,991	2,005,960
賞与等引当金	985,556	1,043,046	985,556	－	1,043,046
合計	12,880,550	1,866,457	1,396,115	161,991	13,188,901

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所等施設整備費補助金	私立保育所、幼保連携型認定こども園	225,862	施設の環境改善を図り、児童が安心安全で快適に過ごせる保育環境整備の推進
	工場等設置奨励金	施設や工場等の設置を行う者	84,233	産業の振興、雇用の拡大及び市民生活の安全に資すること
	鈴鹿中央総合病院設備費補助金	市内の地域医療支援病院	77,000	地域における医療提供体制の確保及び充実
	その他		444,025	
	計		831,120	
その他の補助金等	鈴鹿亀山地区広域連合負担金	鈴鹿亀山地区広域連合	2,259,328	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業への負担金
	下水道事業補助等	下水道事業会計	1,681,741	汚水処理事業に係る一般会計繰出金
	下水道事業補助等	下水道事業会計	565,819	農業集落排水事業に係る一般会計繰出金
	下水道事業負担金	下水道事業会計	507,379	雨水処理に係る一般会計負担金
	放課後児童健全育成事業費補助金	放課後児童クラブ	373,224	相手先が適切に継続的に運営していくための補助金
	私立幼稚園施設型給付費	新制度の対象となる私立幼稚園及び認定こども園(1号)	266,169	無償化を実施している相手先に対する負担金
	物価高騰対策医療機関等運営支援給付金	医療機関等	113,407	原油価格・物価高騰の影響による医療機関等の運営経費の高騰分に対する給付金
	その他		1,369,219	
	計		7,136,286	
合計			7,967,406	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		32,799,198
		地方譲与税		618,460
		税交付金		6,087,776
		地方特例交付金		328,098
		地方交付税		5,320,781
		寄附金		508,418
		他会計繰入金		-
		その他		420,410
		小計		46,083,141
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	670,113
			都道府県等支出金	-
			計	670,113
		経常的 補助金	国庫支出金	13,789,594
			都道府県等支出金	5,568,531
			計	19,358,125
		小計		20,028,238
	合計			66,111,378

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	67,039,885	19,358,125	383,000	36,687,564	10,611,196
有形固定資産等の増加	14,427,356	670,113	1,547,700	12,209,543	0
貸付金・基金等の増加	2,497,020	0	0	2,497,020	0
合計	83,964,261	20,028,238	1,930,700	51,394,127	10,611,196

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	805,428
現金	1,879
合計	807,306

（２）令和５年度全体財務書類

全体財務書類４表

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

附属明細書（全体）（有形固定資産の明細）

全体貸借対照表

(令和 6 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	377,007,965	固定負債	109,781,744
有形固定資産	364,219,912	地方債等	95,524,012
事業用資産	92,134,270	長期未払金	1,010,705
土地	40,645,668	退職手当引当金	10,852,865
立木竹	-	損失補償等引当金	2,005,960
建物	120,754,864	その他	388,203
建物減価償却累計額	△ 71,548,839	流動負債	8,104,102
工作物	367,918	1年内償還予定地方債等	4,153,256
工作物減価償却累計額	△ 190,515	未払金	2,365,873
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	446
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,136,514
航空機	-	預り金	234,952
航空機減価償却累計額	-	その他	213,061
その他	-	負債合計	117,885,847
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,105,174	固定資産等形成分	387,367,795
インフラ資産	271,229,492	余剰分(不足分)	△ 105,871,856
土地	22,512,277	他団体出資等分	-
建物	7,819,261		
建物減価償却累計額	△ 3,397,403		
工作物	437,315,062		
工作物減価償却累計額	△ 193,931,256		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	911,552		
物品	3,981,502		
物品減価償却累計額	△ 3,125,352		
無形固定資産	6,031,087		
ソフトウェア	-		
その他	6,031,087		
投資その他の資産	6,756,966		
投資及び出資金	485,976		
有価証券	51,060		
出資金	434,917		
その他	-		
長期延滞債権	914,395		
長期貸付金	40,735		
基金	5,499,538		
減債基金	1,910,137		
その他	3,589,401		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 183,679		
流動資産	22,373,821		
現金預金	7,244,358		
未収金	4,386,944		
短期貸付金	-		
基金	10,359,830		
財政調整基金	9,959,830		
減債基金	400,000		
棚卸資産	16,674		
その他	381,500		
徴収不能引当金	△ 15,484		
繰延資産	-		
資産合計	399,381,786	純資産合計	281,495,939
		負債及び純資産合計	399,381,786

全体行政コスト計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	95,828,407
業務費用	49,178,518
人件費	16,475,769
職員給与費	13,346,176
賞与等引当金繰入額	1,112,530
退職手当引当金繰入額	839,932
その他	1,177,131
物件費等	29,158,384
物件費	14,679,474
維持補修費	1,331,382
減価償却費	13,147,527
その他	-
その他の業務費用	3,544,366
支払利息	868,451
徴収不能引当金繰入額	197,654
その他	2,478,262
移転費用	46,649,889
補助金等	14,420,228
社会保障給付	32,226,689
その他	2,972
経常収益	10,549,743
使用料及び手数料	6,758,749
その他	3,790,994
純経常行政コスト	△ 85,278,664
臨時損失	174,140
災害復旧事業費	22,648
資産除売却損	125,205
損失補償等引当金繰入額	-
その他	26,287
臨時利益	255,569
資産売却益	46,354
その他	209,215
純行政コスト	△ 85,197,235

全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	278,532,438	390,034,358	△ 111,501,920	-
純行政コスト (△)	△ 85,197,235		△ 85,197,235	-
財源	85,156,591		85,156,591	-
税金等	51,921,003		51,921,003	-
国県等補助金	33,235,588		33,235,588	-
本年度差額	△ 40,644		△ 40,644	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 5,669,750	5,669,750	-
有形固定資産等の増加		19,004,008	△ 19,004,008	-
有形固定資産等の減少		△ 24,585,146	24,585,146	-
貸付金・基金等の増加		2,497,131	△ 2,497,131	-
貸付金・基金等の減少		△ 2,585,744	2,585,744	-
資産評価差額	1,336	1,336		-
無償所管換等	3,001,851	3,001,851		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	958		958	-
本年度純資産変動額	2,963,501	△ 2,666,563	5,630,064	-
本年度末純資産残高	281,495,939	387,367,795	△ 105,871,856	-

全体資金収支計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	80,422,269
業務費用支出	33,772,380
人件費支出	14,596,897
物件費等支出	16,048,572
支払利息支出	855,881
その他の支出	2,271,031
移転費用支出	46,649,889
補助金等支出	14,420,228
社会保障給付支出	32,226,689
その他の支出	2,972
業務収入	89,860,607
税収等収入	49,308,916
国県等補助金収入	31,416,794
使用料及び手数料収入	6,763,962
その他の収入	2,370,935
臨時支出	22,648
災害復旧事業費支出	22,648
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	9,415,690
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,439,581
公共施設等整備費支出	7,910,295
基金積立金支出	1,114,286
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,415,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,245,892
国県等補助金収入	1,788,219
基金取崩収入	1,142,627
貸付金元金回収収入	1,427,266
資産売却収入	45,722
その他の収入	△ 157,942
投資活動収支	△ 6,193,689
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,258,590
地方債等償還支出	8,117,985
その他の支出	140,606
財務活動収入	5,380,978
地方債等発行収入	4,733,000
その他の収入	647,978
財務活動収支	△ 2,877,612
本年度資金収支額	344,389
前年度末資金残高	6,665,586
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	7,009,975
前年度末歳計外現金残高	214,557
本年度歳計外現金増減額	19,826
本年度末歳計外現金残高	234,383
本年度末現金預金残高	7,244,358

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	166,971,634	11,125,773	14,223,783	163,873,624	71,739,354	4,132,271	92,134,270
土地	42,022,275	383,506	1,760,112	40,645,668	-	-	40,645,668
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	122,078,048	9,141,197	10,464,381	120,754,864	71,548,839	4,097,910	49,206,025
工作物	1,699,401	-	1,331,484	367,918	190,515	34,361	177,403
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,171,910	1,601,070	667,805	2,105,174	-	-	2,105,174
インフラ資産	465,847,312	10,313,405	7,602,564	468,558,152	197,328,660	8,796,146	271,229,492
土地	22,288,172	1,898,375	1,674,271	22,512,277	-	-	22,512,277
建物	7,591,420	468,081	240,239	7,819,261	3,397,403	366,079	4,421,858
工作物	435,298,088	5,719,852	3,702,878	437,315,062	193,931,256	8,430,067	243,383,805
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	669,632	2,227,097	1,985,176	911,552	-	-	911,552
物品	4,163,467	217,812	399,778	3,981,502	3,125,352	219,111	856,149
合計	636,982,413	21,656,990	22,226,125	636,413,278	272,193,366	13,147,527	364,219,912

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,157,104	39,490,093	3,732,201	14,637,137	2,121,966	3,078,413	20,917,355	92,134,270
土地	4,660,821	17,812,288	1,808,414	3,703,721	1,475,891	819,534	10,364,999	40,645,668
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,175,960	20,455,720	1,877,075	11,466,228	629,158	2,200,285	9,401,599	49,206,025
工作物	62,983	153,618	46,712	-532,811	16,916	52,041	377,942	177,403
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	257,340	1,068,467	-	-	-	6,553	772,814	2,105,174
インフラ資産	220,783,071	74,446	11,877	48,966,645	829,415	73,566	490,473	271,229,492
土地	21,895,444	23,566	1,505	-562,165	716,208	54,194	383,525	22,512,277
建物	2,678,886	-	-4,618	1,739,507	0	7,489	595	4,421,858
工作物	195,535,167	50,879	14,991	47,551,325	113,207	11,883	106,354	243,383,805
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	673,574	-	-	237,978	-	-	-	911,552
物品	20,856	73,127	28,437	44,491	84,876	526,937	77,426	856,149
合計	228,961,031	39,637,665	3,772,515	63,648,274	3,036,256	3,678,916	21,485,255	364,219,912

（３）令和５年度連結財務書類

連結財務書類３表

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書

附属明細書（連結）（有形固定資産の明細）

連結貸借対照表

(令和 6 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	382,752,974	固定負債	109,814,903
有形固定資産	367,261,349	地方債等	95,524,012
事業用資産	92,320,647	長期未払金	1,032,796
土地	40,811,075	退職手当引当金	10,863,628
立木竹	-	損失補償等引当金	2,005,960
建物	120,819,944	その他	388,506
建物減価償却累計額	△ 71,592,949	流動負債	10,185,138
工作物	371,808	1年内償還予定地方債等	5,707,797
工作物減価償却累計額	△ 194,405	未払金	2,877,543
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	751
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,138,862
航空機	-	預り金	247,123
航空機減価償却累計額	-	その他	213,061
その他	-	負債合計	120,000,040
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,105,174	固定資産等形成分	393,114,257
インフラ資産	274,052,680	余剰分(不足分)	△ 106,921,641
土地	25,335,465	他団体出資等分	-
建物	7,819,261		
建物減価償却累計額	△ 3,397,403		
工作物	437,315,062		
工作物減価償却累計額	△ 193,931,256		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	911,552		
物品	4,119,392		
物品減価償却累計額	△ 3,231,371		
無形固定資産	6,031,950		
ソフトウェア	863		
その他	6,031,087		
投資その他の資産	9,459,675		
投資及び出資金	485,976		
有価証券	51,060		
出資金	434,917		
その他	-		
長期延滞債権	952,520		
長期貸付金	40,735		
基金	8,172,133		
減債基金	1,910,137		
その他	6,261,996		
その他	7		
徴収不能引当金	△ 191,696		
流動資産	23,439,682		
現金預金	8,249,516		
未収金	4,417,389		
短期貸付金	-		
基金	10,361,283		
財政調整基金	9,961,283		
減債基金	400,000		
棚卸資産	51,281		
その他	381,660		
徴収不能引当金	△ 21,447		
繰延資産	-		
資産合計	406,192,656	純資産合計	286,192,616
		負債及び純資産合計	406,192,656

連結行政コスト計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	127,922,807
業務費用	51,128,483
人件費	16,568,902
職員給与費	13,405,618
賞与等引当金繰入額	1,114,478
退職手当引当金繰入額	840,401
その他	1,208,405
物件費等	30,378,885
物件費	15,417,434
維持補修費	1,333,509
減価償却費	13,169,940
その他	458,003
その他の業務費用	4,180,696
支払利息	869,262
徴収不能引当金繰入額	211,634
その他	3,099,800
移転費用	76,794,324
補助金等	30,712,527
社会保障給付	46,076,628
その他	5,169
経常収益	10,597,137
使用料及び手数料	6,760,252
その他	3,836,885
純経常行政コスト	△ 117,325,670
臨時損失	174,170
災害復旧事業費	22,648
資産除売却損	125,235
損失補償等引当金繰入額	-
その他	26,287
臨時利益	255,569
資産売却益	46,354
その他	209,215
純行政コスト	△ 117,244,271

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	284,139,923	395,751,811	△ 111,611,887	-
純行政コスト (△)	△ 117,244,271		△ 117,244,271	-
財源	116,887,359		116,887,359	-
税収等	59,127,527		59,127,527	-
国県等補助金	57,759,832		57,759,832	-
本年度差額	△ 356,913		△ 356,913	-
固定資産の変動 (内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	1,336			
無償所管換等	3,001,851			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,157			-
その他	△ 592,425			
本年度純資産変動額	2,052,692	△ 2,637,554	4,690,246	-
本年度末純資産残高	286,192,616	393,114,257	△ 106,921,641	-

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	167,297,665	11,125,773	14,315,436	164,108,001	71,787,354	4,133,980	92,320,647
土地	42,279,336	383,506	1,851,766	40,811,075	-	-	40,811,075
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	122,143,128	9,141,197	10,464,381	120,819,944	71,592,949	4,099,214	49,226,995
工作物	1,703,292	-	1,331,484	371,808	194,405	34,766	177,403
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,171,910	1,601,070	667,805	2,105,174	-	-	2,105,174
インフラ資産	468,707,253	10,613,479	7,939,392	471,381,340	197,328,660	8,796,146	274,052,680
土地	25,148,114	2,198,450	2,011,099	25,335,465	-	-	25,335,465
建物	7,591,420	468,081	240,239	7,819,261	3,397,403	366,079	4,421,858
工作物	435,298,088	5,719,852	3,702,878	437,315,062	193,931,256	8,430,067	243,383,805
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	669,632	2,227,097	1,985,176	911,552	-	-	911,552
物品	4,301,895	217,812	400,315	4,119,392	3,231,371	237,175	888,021
合計	640,306,813	21,957,064	22,655,144	639,608,734	272,347,385	13,167,300	367,261,349

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,157,104	39,490,093	3,732,201	14,658,035	2,122,038	3,078,413	21,082,762	92,320,647
土地	4,660,821	17,812,288	1,808,414	3,703,721	1,475,891	819,534	10,530,406	40,811,075
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,175,960	20,455,720	1,877,075	11,487,125	629,231	2,200,285	9,401,599	49,226,995
工作物	62,983	153,618	46,712	-532,811	16,916	52,041	377,942	177,403
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	257,340	1,068,467	-	-	-	6,553	772,814	2,105,174
インフラ資産	220,783,071	74,446	11,877	48,966,645	829,415	73,566	3,313,662	274,052,680
土地	21,895,444	23,566	1,505	-562,165	716,208	54,194	3,206,713	25,335,465
建物	2,678,886	-	-4,618	1,739,507	0	7,489	595	4,421,858
工作物	195,535,167	50,879	14,991	47,551,325	113,207	11,883	106,354	243,383,805
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	673,574	-	-	237,978	-	-	-	911,552
物品	20,856	74,135	46,417	44,491	84,876	526,937	90,310	888,021
合計	228,961,031	39,638,673	3,790,495	63,669,171	3,036,328	3,678,916	24,486,733	367,261,349

鈴鹿市の財務書類＜令和5年度決算＞



鈴鹿市政策経営部財政課

〒513-8701 鈴鹿市神戸一丁目18番18号

TEL 059-382-9041

FAX 059-382-9040

E-Mail zaisei@city.suzuka.lg.jp

鈴鹿市は、温暖化防止のために6つの全庁基本行動目標を実践しています。

『鈴鹿 エコモーション6（シックス）』

- ①冷房は28℃・暖房は20℃に設定しよう
- ②蛇口はこまめに閉めよう
- ③アイドリングをなくそう
- ④エコ製品を選んで買おう
- ⑤ごみを減らそう
- ⑥照明をこまめに消そう